第１号様式（第６条関係）

武豊町創業支援補助金事業計画書

年　　月　　日

武豊町長

申請者 所在地

名　称

代表者氏名

　武豊町創業支援補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり計画書を提出します。

※選択項目は該当する□に☑を記載してください。

※必要に応じて記載欄を広げてください。

１　申請者について

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 生年月日 | [ ] 大正　[ ] 昭和　[ ] 平成　　　　　年　　　月　　　日　（　　　歳） |
| 学歴・職歴（最終学歴から記入してください） | 年　　月 | 内　　容 |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 免許・資格 |  |

２　事業所等について

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 屋号・会社名 |  |
| 所在地（予定地） | 〒 |
| 組織 | [ ] 個人　[ ] 株式会社　[ ] 有限会社　[ ] 合名会社　[ ] 合資会社[ ] 合同会社　[ ] 士業法人　[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　円（内、大企業からの出資：　　　　　　　　　　　円） |
| 役員・従業員数 | 役員：　　　　　　名正規従業員：　　　　　　名非正規従業員（ﾊﾟｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ、派遣、期限付等）：　　　　　　名 |
| 事業所等の開設予定日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 主な取扱品・サービス |  |
| 事業内容 |  |
| セールスポイント |  |
| 創業の動機・知識・経験・準備内容 |  |
| 事業に必要な許認可・免許等 | 許認可・免許等の名称： |
| 取得日（予定日）： |

３　創業開始までのスケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 具体的な実施内容 |
| 　　　　年　　　月 |  |
| 　　　　年　　　月 |  |
| 　　　　年　　　月 |  |
| 　　　　年　　　月 |  |
| 　　　　年　　　月 |  |

４　創業開始後３年間の事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 具体的な実施内容 | 従業員数 |
| １年目 |  | 正規：　　　　名非正規：　　　名 |
| ２年目 |  | 正規：　　　　名非正規：　　　名 |
| ３年目 |  | 正規：　　　　名非正規：　　　名 |

５　売上げ・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　　　　　年　　月～　　　　　年　　月） | ２年目（　　　　　年　　月～　　　　　年　　月） | ３年目（　　　　　年　　月～　　　　　年　　月） |
| 売上高（ａ） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上原価（ｂ） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上総利益（ｃ＝ａ－ｂ） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 販売管理費（ｄ） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益（ｅ＝ｃ－ｄ） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 積算根拠 |  |  |  |

６　創業に向けた必要資金・調達方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要資金 | 金額（円） | 調達方法 | 金額（円） |
| 設備資金 |  |  |  |  |
| 合計 |  |
| 運転資金 |  |  |
| 合計 |  |
| ≪確認事項≫　該当する□に☑を記載してください。[ ] 　国、県、他の団体等から同じ補助対象経費への補助金の交付はありません（交付見込みも含む。）。[ ] 　武豊町から同じ補助対象経費への補助金の交付はありません（交付見込みも含む。）。 |

７　創業に向けた支援機関等の利用（利用予定も含む。）

|  |
| --- |
| 公的支援機関等 |
| 支援機関名：支援内容： |
| 民間事業者 |
| [ ] 中小企業診断士　[ ] 弁護士　[ ] 公認会計士　[ ] 税理士　[ ] 弁理士　[ ] 司法書士　[ ] 行政書士[ ] 社会保険労務士　[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）支援内容： |

８　予算書

※必要に応じて行を増やしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の内訳（消費税抜き） | 補助金の計算 |
| 項　目 | 内　容 |  | 金　額 | 補助率⑤ | 補助額小計 |
| 事業所等借入費 |  |  | 円 | １/２ | ①×⑤円(上限３０万円※１) |
|  |  | 円 |
| 小計 | ① | 円 |
| 法人登記等に係る費用 |  |  | 円 | ②×⑤円(上限１０万円) |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 小計 | ② | 円 |
| 事業所等改装費・設備費 |  |  | 円 | ③×⑤円(上限５０万円) |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 小計 | ③ | 円 |
| 広報費 |  |  | 円 | ④×⑤円(上限３０万円) |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 小計 | ④ | 円 |
| 補助金合計（千円未満切り捨て） | 円(上限１００万円) |

※１：事業所等借入費の補助上限額は、賃貸料１月につき５万円かつ６月分の合計が３０万円まで。

＜参考＞

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助対象外経費 |
| **１　事業所等の借入費**事業の実施に必要な事業所等（事務所、店舗、工場など）の賃借料（住居等を兼用する場合は、事業所等にかかる賃借料のみ）。ただし、計画承認書の交付を受けた日より後に賃貸借契約を締結したもので、賃貸借契約を締結した日の属する月から６月以内の費用に限る。 | (1) 敷金、礼金、光熱水費、共益費等(2) 火災保険料、地震保険料等(3) 補助対象者（会社にあっては役員）の三親等内の親族が所有する事業所等借入費(4) 住居等を兼用する場合で、事業所等と明確に区分できない場合 |
| **２ 法人登記等にかかる費用**(1) 法人設立にかかる定款認証料および登録免許税(2) 商号登記にかかる登録免許税(3) 創業または法人設立にかかる司法書士、行政書士等への報酬および実費 |  |
| **３　事業所等の改装費および設備費**(1) 事業の実施に必要な事業所等の改装費用（住居等を兼用する場合は、事業所等にかかる改装費のみ）(2) 事業の実施に必要な機械装置、工具、器具、備品の購入費用 | (1) 住居等を兼用する場合で、事業所等と明確に区分できない場合(2) 車両購入費、３万円未満の備品購入費 |
| **４　広報費**(1) 販路開拓にかかる広告宣伝費用、パンフレット印刷費用(2) ダイレクトメールの郵送料 | 切手の購入を目的とする費用 |

※ **２・３・４** は、計画承認書の交付を受けた日から６月以内に支払った費用が補助対象。